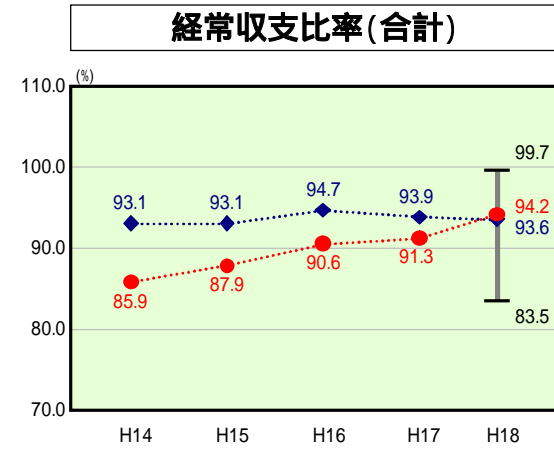


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

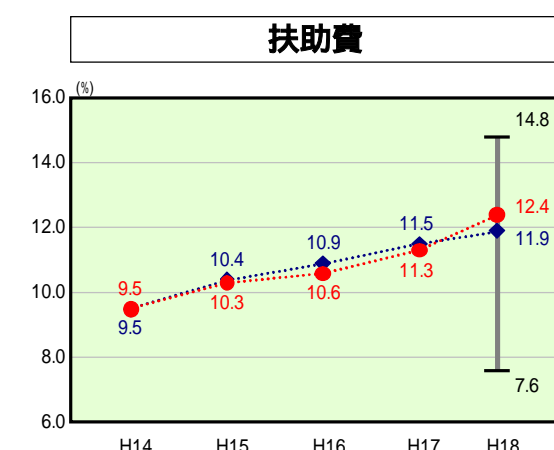
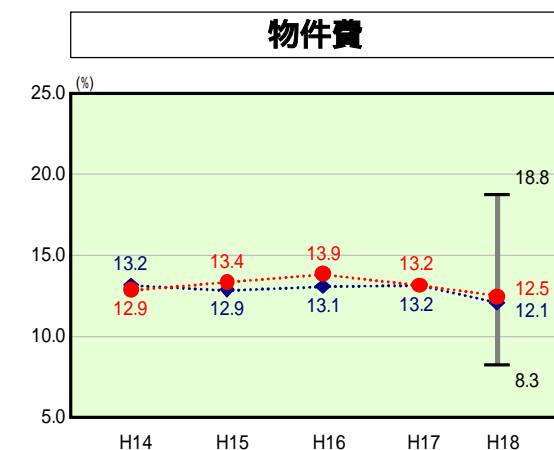
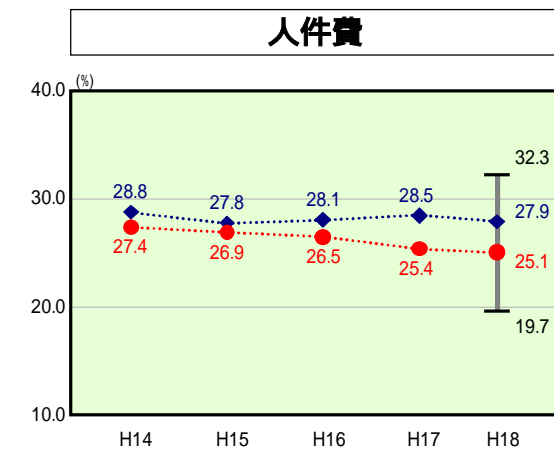
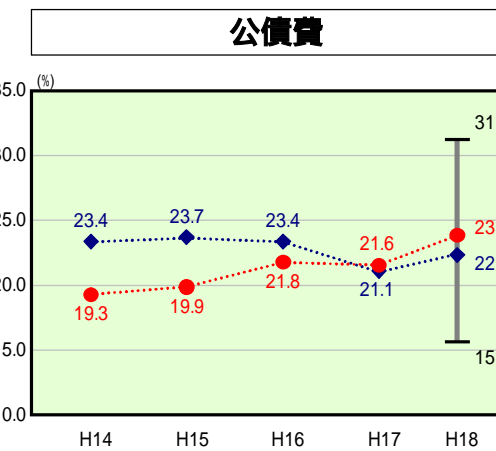
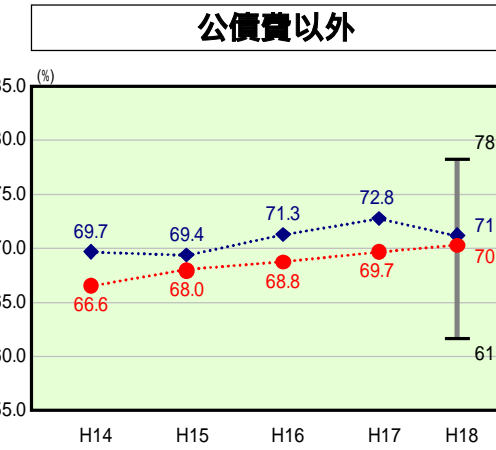
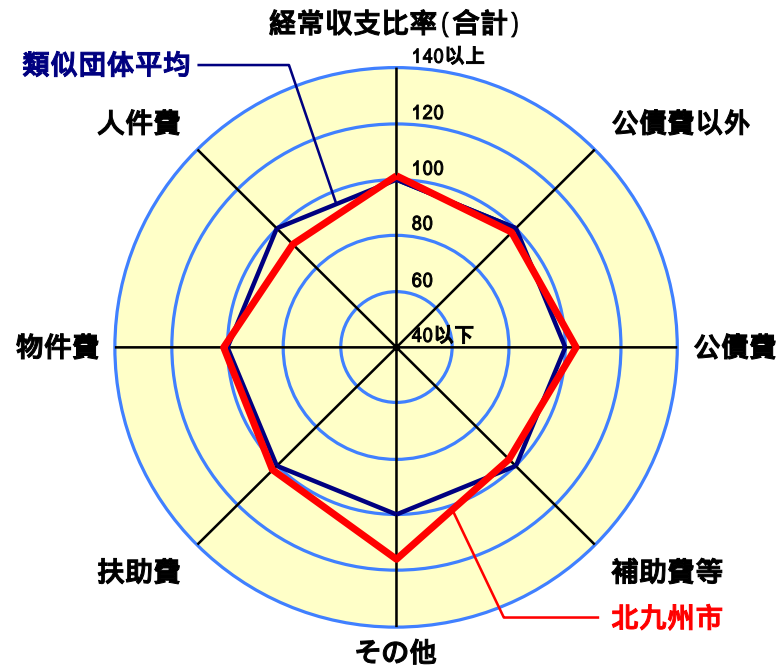
福岡県 北九州市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 986,755人(H19.3.31現在)
面積 487.69km²
歳入総額 510,387,895千円
歳出総額 503,520,695千円
実質収支 3,141,175千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・人件費
人件費については、他の類似団体平均を下回る水準にある。これは、徹底した行財政改革等により、他の政令市平均を上回るペースで職員数を削減してきたことによる。
今後は、「北九州市経営改革大綱」に基づき、平成25年度に職員8,000人体制の実現を目指し、公共施設の民営化や民間委託等の更なる積極的な取り組みを進め、職員数の削減と人件費総額の抑制に努める。

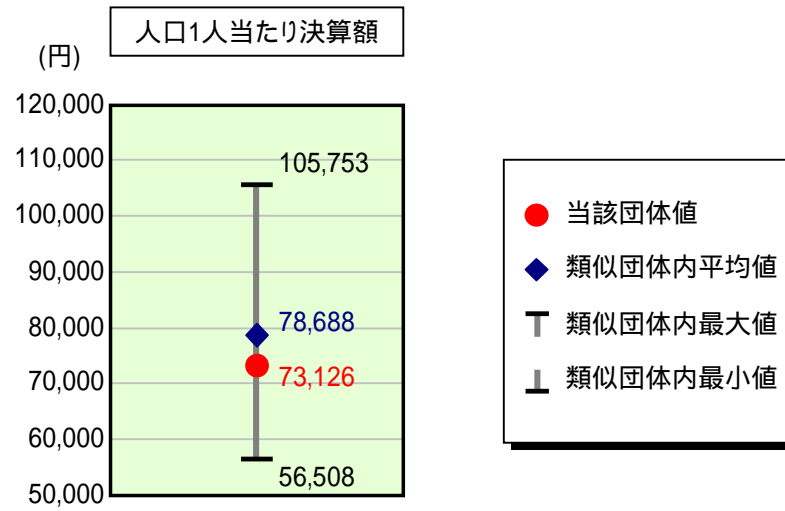
・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
類似団体の中では相対して低い水準にあるものの、今後は増加が見込まれる。引き続き地方交付税措置のある地方債の活用などによる適切な市債の借入、公営企業の更なる経営の健全化による一般会計との負担区分の適正化などに努める。

・普通建設事業費
一人あたり決算額を見ると、減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回る水準で推移している。これは、「北九州市ルネッサンス構想」を実現するための積極的取組み(四大プロジェクト等)や、国の経済対策に呼応した景気対策などを行った結果、高い水準を維持してきたためである。
今後は、この水準を政令市平均程度に近づけるために、「北九州市経営基本計画」に沿って、公共投資の重点化・抑制を図りつつ、年7%程度の削減を目指す。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



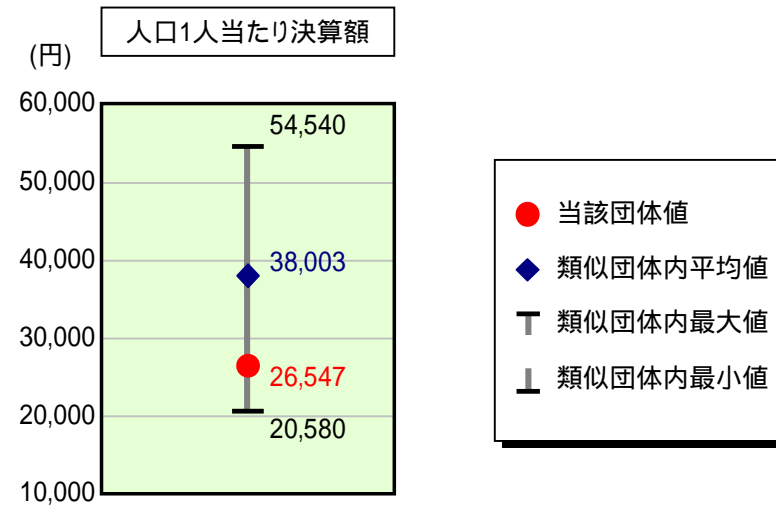
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	72,231,273	73,201	79,040	7.4
賃金(物件費)	590,211	598	1,103	45.8
一部事務組合負担金(補助費等)	5,098	5	504	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	498,587	505	2,746	81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,869,599	2,908	2,049	41.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,114,990	2,143	1,710	25.3
退職金	6,151,887	6,234	8,516	26.8
合計	72,157,871	73,126	78,688	7.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	7.89	0.57
ラスパイレス指数	101.4	101.1	0.3

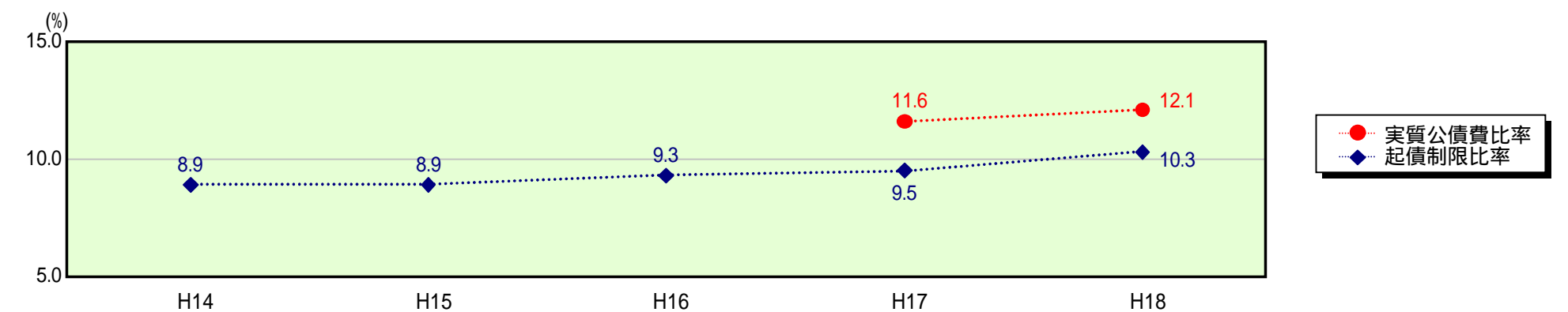
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

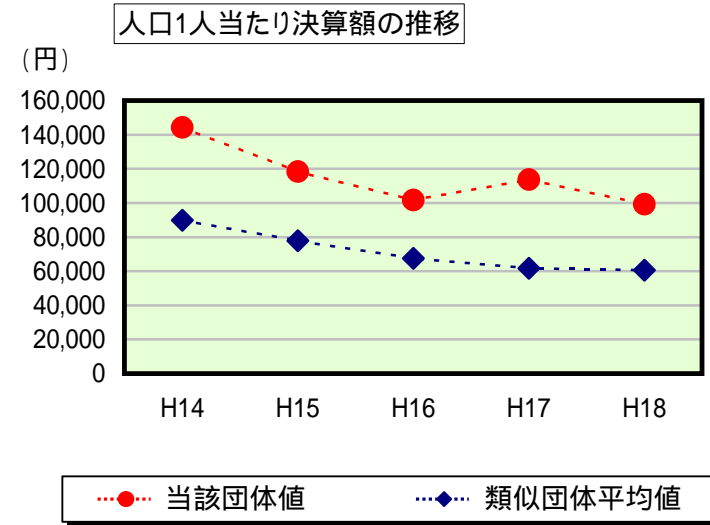
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	42,141,358	42,707	36,869	15.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	20,005,652	20,274	23,387	13.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,122,607	10,258	16,012	35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,335,108	1,353	907	49.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,622	13	11	18.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	47,422,080	48,059	39,400	22.0
合計	26,195,267	26,547	38,003	30.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	143,889,197	144,265	16.3	89,839	11.1	5.2
うち単独分	69,996,744	70,179	21.6	50,774	11.1	10.5
H15	117,682,008	118,394	17.9	77,923	13.3	4.6
うち単独分	52,615,021	52,934	24.6	45,042	11.3	13.3
H16	100,781,155	101,709	14.1	67,520	13.4	0.7
うち単独分	49,117,373	49,570	6.4	40,304	10.5	4.1
H17	112,539,081	113,695	11.8	61,674	8.7	20.5
うち単独分	62,455,192	63,097	27.3	38,671	4.1	31.4
H18	97,996,393	99,312	12.7	60,601	1.7	11.0
うち単独分	50,350,890	51,027	19.1	36,072	6.7	12.4
過去5年間平均	114,577,567	115,475	9.8	71,511	9.6	0.2
うち単独分	56,907,044	57,361	8.9	42,173	8.7	0.2